平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名　株式会社 七十七銀行　　上場取引所　東 札
コード番号　8341　URL http://www.77bank.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 氏家　照彦
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長　(氏名) 小野寺　芳一　TEL 022-267-1111

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日　特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	109,060	△2.7	28,905	21.1	15,059	20.9
25年3月期	112,111	△3.9	23,850	32.5	12,446	16.4

(注)包括利益　26年3月期　35,730百万円　(△31.2%)　25年3月期　52,006百万円　(268.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	40.26	40.10	4.0	0.3	26.5
25年3月期	33.29	33.18	3.7	0.3	21.2

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,507,205	397,011	4.5	1,027.15
25年3月期	8,261,103	367,533	4.3	953.77

(参考) 自己資本　26年3月期　384,263百万円　25年3月期　356,579百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	227,669	△293,723	△2,634	504,523
25年3月期	298,237	△497,878	△2,623	573,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	3.50	―	3.50	7.00	2,617	21.0	0.7
26年3月期	―	3.50	―	4.00	7.50	2,805	18.6	0.7
27年3月期(予想)	―	4.00	―	4.00	8.00		18.7	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△7.8	8,500	2.8	22.72
通期	27,000	△6.5	16,000	6.2	42.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	383,278,734 株	25年3月期	383,278,734 株
② 期末自己株式数	26年3月期	9,174,446 株	25年3月期	9,418,890 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	374,047,723 株	25年3月期	373,842,235 株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	96,638	△1.7	25,458	23.5	14,747	21.2
25年3月期	98,346	△0.8	20,598	24.3	12,161	14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	39.42	39.27
25年3月期	32.53	32.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,478,360	386,490	4.5	1,031.71
25年3月期	8,233,739	355,334	4.3	949.15

(参考) 自己資本　26年3月期 385,969百万円　25年3月期 354,851百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	△2.5	8,500	4.8	22.72
通期	25,000	△1.7	16,000	8.4	42.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

［ 目　 次 ］

１．経営成績 …… 2

（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3

２．企業集団の状況 …… 3

３．経営方針 …… 4

（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（３）目標とする経営指標 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5

４．連結財務諸表 …… 6

（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 14
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（セグメント情報） …… 15
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16

５．個別財務諸表 …… 17

（１）貸借対照表 …… 17
（２）損益計算書 …… 20
（３）株主資本等変動計算書 …… 22
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 23

［説明資料］ 平成 25 年度決算説明資料 ……別添

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

① 当期の概況及び経営成績

当期のわが国経済は、デフレ脱却と経済再生に向けた経済対策の実施等により、生産や個人消費などに持ち直しの動きがみられるようになり、期の半ば以降は、各種政策の効果が発現するなか、消費税率引上げに伴う駆込み需要もみられ、全体として緩やかな回復の動きとなりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、震災復旧需要などに伴い、経済活動は総じて高水準で推移し、緩やかな回復の動きを続けました。

こうしたなか、金利情勢については、日銀による金融緩和政策等を背景に、１％をやや下回って推移していた長期金利は、期の半ば以降は水準を切り下げる展開となりました。一方、短期金利は、引続き極めて低水準で推移しました。また、株価は、経済対策や各種政策に対する期待感等を背景に、日経平均株価が一時６年ぶりに１万６千円台まで回復するなど、上昇基調で推移しました。この間、為替相場は、年末には 105 円台まで円安が進行するなど、円安基調での動きとなりました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進と震災復興支援に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当期の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、国債等債券売却益の減少等によりその他業務収益が減少したほか、連結子会社の収入が減少したこともあり、経常収益は前期比 30 億 51 百万円減少の 1,090 億 60 百万円となりました。他方、経常費用は、有価証券の減損処理額が減少したこと等から、前期比 81 億 7 百万円減少の 801 億 54 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 50 億 55 百万円増益の 289 億 5 百万円、当期純利益は 26 億 13 百万円増益の 150 億 59 百万円となり、１株当たり当期純利益は 40 円 26 銭となりました。

当期のセグメントの業績につきましては、銀行業務では、経常収益は 965 億 70 百万円となり、セグメント利益 は 257 億 10 百万円となりました。リース業務では、経常収益は 101 億 44 百万円となり、セグメント利益は 11 億 25 百万円となりました。また、その他金融関連業務では、経常収益は 49 億 80 百万円となり、セグメント利益は 21 億 44 百万円となりました。

② 次期の見通し

国内の景気は、新興国経済の動向や米国経済の回復ペースの鈍化など、海外景気の下振れリスクおよび消費税率引上げに伴う駆込み需要の反動が懸念されますが、経済政策の効果等による企業収益や家計所得の改善等を背景に、景気の回復基調は継続するものと見込まれる状況にあります。

一方、主要な営業基盤である宮城県の景気は、震災復興計画にもとづく震災復旧工事などの公共投資に加え、成長産業の創出・育成を伴う復興関連事業の進展などを背景に、引続き高い水準の経済活動を維持するものと見込まれます。

このような経済環境のもと、平成 26 年度の業績見通しは、連結経常利益 270 億円、連結当期純利益 160 億円を見込んでおります。

また、当行単体では、経常利益 250 億円、当期純利益 160 億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産・負債の状況

預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金を中心に増強に努めました結果、期中 1,260 億円増加し、期末残高は７兆 8,718 億円となりました。

貸 出 金

貸出金は、地元中堅・中小企業向け貸出および個人向けの消費者ローンを中心に増強に努めましたほか、大企業向け貸出の増加もあり、期中 2,355 億円増加し、期末残高は３兆 9,982 億円となりました。

有価証券

有価証券は、国債を中心に運用額が増加したことから、期中 3,154 億円増加し、期末残高は、３兆 7,303 億円となりました。

総 資 産

総資産は、期中 2,461 億円増加し、期末残高は８兆 5,072 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により 2,276 億 69 百万円のプラスとなりました。また、前期との比較では、譲渡性預金が減少したこと等により 705 億 68 百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により 2,937 億 23 百万円のマイナスとなりました。また、前期との比較では、有価証券の取得による支出の減少等により 2,041 億 55 百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により 26 億 34 百万円のマイナスとなり、前期並みとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期中 686 億 48 百万円減少し、期末残高は 5,045 億 23 百万円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、店舗設備およびシステム投資等に充当し、お客さまの利便性向上に努めるとともに、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

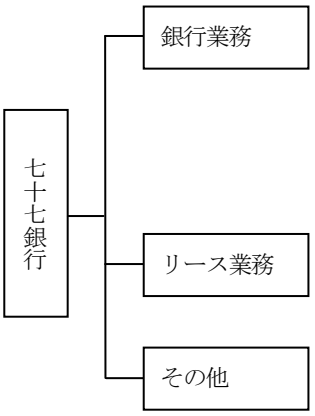
上記の基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、当期の業績等を総合的に勘案した結果、前期末に比し１株につき 50 銭の増配とし、当行普通株式１株につき 4 円といたしたいと存じます。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、１株当たり７円 50 銭となります。

また、次期の年間配当金につきましては、基本方針および業績予想を踏まえ、１株当たり 8 円（うち中間配当金４円）を見込んでおります。

２．企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社６社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

事業系統図で示すと次のとおりであります。



・本店のほか支店 134、出張所６
・銀行の従属業務を専ら営む連結子会社２社
七十七ビジネスサービス株式会社（現金等の精査整理）
七十七事務代行株式会社（担保不動産の調査、債権書類の保管業務、労働者派遣事業、事務等受託業務）

・金融関連業務を専ら営む連結子会社１社
七十七リース株式会社（リース業務）

・金融関連業務を専ら営む連結子会社３社
七十七信用保証株式会社（信用保証業務）
七十七コンピューターサービス株式会社（電子計算機器等による計算業務の受託）
株式会社七十七カード（クレジットカード業務）

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当行は、堅実経営を旨として、「地域と共に新たな時代を創造する『Ｂｅｓｔ　ｃｒｅａｔｉｖｅ　ｂａｎｋ（ベスト クリエイティブ バンク）』」を目指し、震災復興と地域経済の活性化に向けた金融仲介機能を発揮する一方、少子高齢化の進展による国内市場の縮小など、急速な環境変化が様々な領域で進むなかで、中・長期にわたり地域と共存し、地域と共に持続的成長を遂げるためのビジネスモデルの構築に向けて、人材の育成強化に取り組み、融資・コンサルティング力を強化するとともに、生産性の更なる向上に取り組むことを基本方針としております。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成 24 年４月よりスタートした中期経営計画「『未来への力（ＰＯＷＥＲ）』～再生と進化の 36 カ月～」に基づき、「震災復興支援と地域経済の活性化」、「融資・コンサルティング力の強化」、「生産性の更なる向上」の３点を基本方針として取り組み、「地域と共に新たな時代を創造する『Ｂｅｓｔ　ｃｒｅａｔｉｖｅ　ｂａｎｋ（ベスト クリエイティブ バンク）』」の具現化を目指してまいりたいと存じます。

また、積極的な情報開示に努め、より透明性の高い経営を実践し、地域・顧客・株主・投資家の皆さまから強く支持される銀行の実現に努めてまいりたいと存じます。

（３）目標とする経営指標

中期経営計画「『未来への力（ＰＯＷＥＲ）』～再生と進化の 36 カ月～」では、基本目標として次の４項目を掲げております。なお、現時点における経営指標と実績は次のとおりであります。

項　目	基本目標	当期実績
リテール貸出金残高	（平成 26 年度末）　2 兆 1,500 億円以上	2 兆 2,613 億円
うち宮城県内リテール貸出金残高	（平成 26 年度末）　2 兆円以上	2 兆 863 億円
投資信託・保険・公共債販売額	（中計期間中累計）　4,500 億円以上	3,299 億円
当期純利益	（毎 年 度）　110 億円以上 （最終年度）　130 億円以上	147 億円
コアＯＨＲ（コア業務粗利益経費率）	（平成 26 年度）　67％未満	68.87％

注１．リテール貸出金残高：地方公共団体等、東京・大阪・名古屋地区、本部勘定を除く貸出金残高
注２．宮城県内リテール貸出金残高：地方公共団体等、本部勘定を除く宮城県内貸出金残高

（４）会社の対処すべき課題

地域に甚大な被害をもたらした東日本大震災から３年が経過し、沿岸部では工事資材の高騰や関係者間の合意形成の長期化などにより、復旧の進捗に遅れが見られる部分もありますが、全体としては復興への取組みが一段と加速し、引続き高水準の経済活動が続くことが見込まれております。

このようななか、地域金融機関は、お取引先との日常的・継続的なリレーションのもと、課題を共有し、地域経済の活性化につながる新規融資を推進するとともに、コンサルティング機能を発揮していく必要があります。創業や開業を目指す起業家、および成長分野に係わるお取引先に対しましては、積極的な金融仲介機能の発揮に努めてまいりますほか、経営改善が必要なお取引先に対しましては、真に実効性のある改善計画の策定支援と、定期的なフォロー等を通じて、売上増加や販路拡大等の取組みを強化するなど、地域社会・経済の発展に貢献しながら、自らの収益力・経営効率の改善をすすめていく必要があります。このほか、内部管理態勢、および反社会的勢力との関係遮断をはじめとする、コンプライアンス態勢の強化への取組みを継続し、強固な経営基盤を構築していかなければなりません。

特に、当行は、地域と共にある金融機関として、震災で甚大な被害を受けた地域の復興・発展に向け、金融面から力強い支援を継続していく必要があります。

当行は、こうした課題に積極的に対処するため、地域の皆さまとのお取引を一層深め、地域社会・経済の発展に貢献するという地域金融機関本来の使命に徹した経営を推進してまいる所存であります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	595,492	507,353
コールローン及び買入手形	371,507	161,091
買入金銭債権	18,523	3,003
商品有価証券	24,361	16,132
金銭の信託	53,950	59,235
有価証券	3,414,907	3,730,344
貸出金	3,762,620	3,998,209
外国為替	2,023	6,639
リース債権及びリース投資資産	16,566	16,578
その他資産	29,931	28,627
有形固定資産	35,026	37,023
建物	9,191	8,277
土地	20,261	20,258
リース資産	217	174
建設仮勘定	0	929
その他の有形固定資産	5,355	7,384
無形固定資産	364	360
ソフトウエア	23	26
その他の無形固定資産	340	333
繰延税金資産	8,687	2,656
支払承諾見返	26,403	32,677
貸倒引当金	△99,261	△92,728
資産の部合計	8,261,103	8,507,205

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
預金	6,893,014	7,128,459
譲渡性預金	852,790	743,420
コールマネー及び売渡手形	2,821	62,935
債券貸借取引受入担保金	18,489	33,974
借用金	27,802	25,240
外国為替	110	164
その他負債	37,977	38,564
役員賞与引当金	42	40
退職給付引当金	32,566	―
退職給付に係る負債	―	37,439
役員退職慰労引当金	74	40
睡眠預金払戻損失引当金	275	331
偶発損失引当金	1,081	969
災害損失引当金	122	7
繰延税金負債	―	5,928
支払承諾	26,403	32,677
負債の部合計	7,893,570	8,110,194
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
利益剰余金	267,400	279,808
自己株式	△4,569	△4,450
株主資本合計	295,324	307,851
その他有価証券評価差額金	61,593	80,409
繰延ヘッジ損益	△338	△248
退職給付に係る調整累計額	―	△3,749
その他の包括利益累計額合計	61,254	76,412
新株予約権	482	521
少数株主持分	10,471	12,226
純資産の部合計	367,533	397,011
負債及び純資産の部合計	8,261,103	8,507,205

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
経常収益	112,111	109,060
資金運用収益	72,316	73,675
貸出金利息	49,497	46,895
有価証券利息配当金	22,228	26,355
コールローン利息及び買入手形利息	355	291
預け金利息	76	82
その他の受入利息	158	51
役務取引等収益	16,569	17,073
その他業務収益	16,852	11,954
その他経常収益	6,373	6,356
貸倒引当金戻入益	2,819	2,691
その他の経常収益	3,553	3,665
経常費用	88,261	80,154
資金調達費用	3,627	3,526
預金利息	2,598	2,377
譲渡性預金利息	636	668
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	59
債券貸借取引支払利息	20	69
借用金利息	128	100
その他の支払利息	240	250
役務取引等費用	5,225	5,367
その他業務費用	15,343	11,485
営業経費	56,994	57,739
その他経常費用	7,069	2,035
その他の経常費用	7,069	2,035
経常利益	23,850	28,905
特別利益	－	247
厚生年金基金代行返上益	－	247
特別損失	787	121
減損損失	787	121
税金等調整前当期純利益	23,063	29,031
法人税、住民税及び事業税	4,830	7,363
法人税等調整額	3,948	4,882
法人税等合計	8,778	12,245
少数株主損益調整前当期純利益	14,284	16,786
少数株主利益	1,837	1,727
当期純利益	12,446	15,059

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	14,284	16,786
その他の包括利益	37,722	18,943
その他有価証券評価差額金	37,748	18,853
繰延ヘッジ損益	△26	90
包括利益	52,006	35,730
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	50,121	33,965
少数株主に係る包括利益	1,884	1,764

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	7,840	257,573	△4,613	285,458
当期変動額					
剰余金の配当			△2,616		△2,616
当期純利益			12,446		12,446
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△5	△3	49	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△5	9,826	44	9,865
当期末残高	24,658	7,835	267,400	△4,569	295,324

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23,892	△311	－	23,580	380	8,594	318,013
当期変動額							
剰余金の配当							△2,616
当期純利益							12,446
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,701	△26	－	37,674	102	1,877	39,653
当期変動額合計	37,701	△26	－	37,674	102	1,877	49,519
当期末残高	61,593	△338	－	61,254	482	10,471	367,533

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	7,835	267,400	△4,569	295,324
当期変動額					
剰余金の配当			△2,617		△2,617
当期純利益			15,059		15,059
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		－	△33	129	96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	12,408	119	12,527
当期末残高	24,658	7,835	279,808	△4,450	307,851

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	61,593	△338	－	61,254	482	10,471	367,533
当期変動額							
剰余金の配当							△2,617
当期純利益							15,059
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,816	90	△3,749	15,157	38	1,755	16,950
当期変動額合計	18,816	90	△3,749	15,157	38	1,755	29,478
当期末残高	80,409	△248	△3,749	76,412	521	12,226	397,011

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,063	29,031
減価償却費	3,716	3,759
減損損失	787	121
貸倒引当金の増減（△）	△13,171	△6,532
偶発損失引当金の増減（△）	△98	△111
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	29	△2
退職給付引当金の増減額（△は減少）	38	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△921
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	△33
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	54	56
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△21	△114
資金運用収益	△72,316	△73,675
資金調達費用	3,627	3,526
有価証券関係損益（△）	5,442	1,879
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△624	△1,157
為替差損益（△は益）	△20,251	△15,420
固定資産処分損益（△は益）	127	9
貸出金の純増（△）減	△123,092	△235,589
預金の純増減（△）	364,428	235,444
譲渡性預金の純増減（△）	211,160	△109,370
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,518	△2,562
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△20,632	19,490
コールローン等の純増（△）減	△158,734	225,936
コールマネー等の純増減（△）	2,821	60,114
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	18,489	15,484
商品有価証券の純増（△）減	4,725	8,228
外国為替（資産）の純増（△）減	829	△4,615
外国為替（負債）の純増減（△）	△32	53
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	1,852	△12
資金運用による収入	77,948	81,033
資金調達による支出	△4,726	△4,378
その他	2,013	847
小計	305,938	230,521
法人税等の支払額	△7,700	△2,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,237	227,669

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,067,601	△732,130
有価証券の売却による収入	238,671	110,125
有価証券の償還による収入	339,640	334,200
金銭の信託の増加による支出	△5,000	△1,000
金銭の信託の減少による収入	714	986
有形固定資産の取得による支出	△4,452	△5,947
有形固定資産の売却による収入	157	63
無形固定資産の取得による支出	△9	△12
資産除去債務の履行による支出	－	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,878	△293,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5	△10
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△2,611	△2,616
少数株主への配当金の支払額	△7	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,623	△2,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	39
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△202,223	△68,648
現金及び現金同等物の期首残高	775,396	573,172
現金及び現金同等物の期末残高	573,172	504,523

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年５月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年５月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が 37,439 百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が 3,749 百万円減少しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当行は、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行うためのセグメントとして、主要な商品・サービスの性格等から、「銀行業務」、「リース業務」の２つを報告セグメントとしております。「銀行業務」は、預金業務、貸出業務、為替業務等の銀行業務のほか、銀行の従属業務として現金等の精査整理等を行っております。また、「リース業務」は、リース業務を行っております。

なお、セグメントの財務情報は、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであります。

２．報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	96,297	9,379	105,676	3,384	109,060	―	109,060
セグメント間の内部経常収益	273	765	1,039	1,596	2,635	△2,635	―
計	96,570	10,144	106,715	4,980	111,696	△2,635	109,060
セグメント利益	25,710	1,125	26,835	2,144	28,980	△74	28,905
セグメント資産	8,478,458	22,769	8,501,228	22,841	8,524,069	△16,863	8,507,205
その他の項目							
減価償却費	3,631	94	3,725	33	3,759	―	3,759
資金運用収益	73,491	6	73,497	300	73,797	△122	73,675
資金調達費用	3,466	146	3,613	26	3,639	△112	3,526
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,763	100	5,864	11	5,875	―	5,875

（注）１ 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

２ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

３ セグメント利益の調整額△74百万円、セグメント資産の調整額△16,863百万円、資金運用収益の調整額△122百万円、資金調達費用の調整額△112百万円は、セグメント間取引消去であります。

４ セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

		当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	円	1,027.15
１株当たり当期純利益金額	円	40.26
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	40.10

（注） １株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) １株当たり純資産額

		当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額	百万円	397,011
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	12,747
（うち新株予約権）	百万円	521
（うち少数株主持分）	百万円	12,226
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	384,263
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	374,104

(2) １株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	15,059
普通株主に帰属しない金額	百万円	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	15,059
普通株式の期中平均株式数	千株	374,047
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	―
普通株式増加数	千株	1,418
うち新株予約権	千株	1,418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
現金預け金	595,463	507,344
現金	50,134	54,572
預け金	545,328	452,772
コールローン	371,507	161,091
買入金銭債権	18,523	3,003
商品有価証券	24,361	16,132
商品国債	984	1,029
商品地方債	2,381	3,105
その他の商品有価証券	20,995	11,998
金銭の信託	53,950	59,235
有価証券	3,402,860	3,716,530
国債	1,993,106	2,152,364
地方債	87,848	76,547
社債	865,697	933,935
株式	98,287	112,786
その他の証券	357,921	440,896
貸出金	3,770,847	4,007,815
割引手形	13,986	12,267
手形貸付	181,195	164,568
証書貸付	2,986,811	3,235,236
当座貸越	588,854	595,743
外国為替	2,023	6,639
外国他店預け	1,654	6,364
買入外国為替	281	211
取立外国為替	87	63
その他資産	16,881	15,395
未決済為替貸	9	4
前払費用	65	56
未収収益	7,983	7,536
金融派生商品	958	764
その他の資産	7,864	7,034
有形固定資産	34,574	36,546
建物	9,172	8,261
土地	20,261	20,258
リース資産	989	650
建設仮勘定	0	929
その他の有形固定資産	4,150	6,446
無形固定資産	335	328
その他の無形固定資産	335	328
繰延税金資産	5,244	－
支払承諾見返	26,403	32,677
貸倒引当金	△89,238	△84,381
資産の部合計	8,233,739	8,478,360

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
預金	6,897,103	7,132,862
当座預金	182,101	166,544
普通預金	4,057,024	4,202,758
貯蓄預金	141,841	138,466
通知預金	17,495	16,130
定期預金	2,408,293	2,497,200
定期積金	15,834	15,853
その他の預金	74,513	95,909
譲渡性預金	852,990	743,620
コールマネー	2,821	62,935
債券貸借取引受入担保金	18,489	33,974
借用金	20,413	20,432
借入金	20,413	20,432
外国為替	110	164
売渡外国為替	36	84
未払外国為替	73	79
その他負債	26,392	24,639
未決済為替借	15	5
未払法人税等	219	4,544
未払費用	5,510	4,903
前受収益	1,389	1,645
給付補填備金	4	4
金融派生商品	3,575	1,857
リース債務	1,176	791
資産除去債務	645	614
その他の負債	13,854	10,273
役員賞与引当金	25	25
退職給付引当金	32,177	31,238
睡眠預金払戻損失引当金	275	331
偶発損失引当金	1,081	969
災害損失引当金	122	7
繰延税金負債	－	7,991
支払承諾	26,403	32,677
負債の部合計	7,878,404	8,091,869

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
資本準備金	7,835	7,835
利益剰余金	265,713	277,810
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	241,054	253,151
固定資産圧縮積立金	739	716
別途積立金	226,805	236,305
繰越利益剰余金	13,510	16,130
自己株式	△4,595	△4,476
株主資本合計	293,611	305,827
その他有価証券評価差額金	61,577	80,390
繰延ヘッジ損益	△338	△248
評価・換算差額等合計	61,239	80,142
新株予約権	482	521
純資産の部合計	355,334	386,490
負債及び純資産の部合計	8,233,739	8,478,360

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
経常収益	98,346	96,638
資金運用収益	72,053	73,484
貸出金利息	49,310	46,755
有価証券利息配当金	22,153	26,303
コールローン利息	355	291
預け金利息	76	82
その他の受入利息	158	51
役務取引等収益	15,641	16,121
受入為替手数料	6,895	6,917
その他の役務収益	8,746	9,204
その他業務収益	4,656	1,296
外国為替売買益	180	108
商品有価証券売買益	84	50
国債等債券売却益	4,349	721
国債等債券償還益	42	416
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,993	5,735
貸倒引当金戻入益	2,263	1,898
株式等売却益	1,147	826
金銭の信託運用益	1,147	1,276
その他の経常収益	1,435	1,734
経常費用	77,747	71,179
資金調達費用	3,587	3,508
預金利息	2,599	2,378
譲渡性預金利息	636	669
コールマネー利息	3	59
債券貸借取引支払利息	20	69
借用金利息	40	40
金利スワップ支払利息	196	204
その他の支払利息	91	86
役務取引等費用	5,846	5,920
支払為替手数料	1,924	1,963
その他の役務費用	3,921	3,957
その他業務費用	5,981	3,623
国債等債券売却損	1,334	1,469
国債等債券償還損	3,058	2,105
国債等債券償却	1,542	－
金融派生商品費用	45	48
営業経費	55,328	56,142
その他経常費用	7,003	1,985
貸出金償却	8	62
株式等売却損	1,545	267
株式等償却	3,506	2
金銭の信託運用損	522	118
その他の経常費用	1,419	1,534
経常利益	20,598	25,458

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別利益	－	247
厚生年金基金代行返上益	－	247
特別損失	787	121
減損損失	787	121
税引前当期純利益	19,811	25,584
法人税、住民税及び事業税	3,908	6,700
法人税等調整額	3,740	4,137
法人税等合計	7,649	10,837
当期純利益	12,161	14,747

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	24,658	7,835	5	7,840	24,658	764	218,805	11,943
当期変動額								
剰余金の配当								△2,616
当期純利益								12,161
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5	△5				△3
固定資産圧縮積立金の取崩						△25		25
別途積立金の積立							8,000	△8,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	△5	△5	－	△25	8,000	1,567
当期末残高	24,658	7,835	－	7,835	24,658	739	226,805	13,510

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	256,172	△4,639	284,031	23,881	△311	23,569	380	307,981
当期変動額								
剰余金の配当	△2,616		△2,616					△2,616
当期純利益	12,161		12,161					12,161
自己株式の取得		△5	△5					△5
自己株式の処分	△3	49	40					40
固定資産圧縮積立金の取崩	－							
別途積立金の積立	－							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				37,696	△26	37,669	102	37,771
当期変動額合計	9,541	44	9,580	37,696	△26	37,669	102	47,352
当期末残高	265,713	△4,595	293,611	61,577	△338	61,239	482	355,334

当事業年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	24,658	7,835	－	7,835	24,658	739	226,805	13,510
当期変動額								
剰余金の配当								△2,617
当期純利益								14,747
自己株式の取得								
自己株式の処分			－	－				△33
固定資産圧縮積立金の取崩						△23		23
別途積立金の積立							9,500	△9,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△23	9,500	2,619
当期末残高	24,658	7,835	－	7,835	24,658	716	236,305	16,130

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	265,713	△4,595	293,611	61,577	△338	61,239	482	355,334
当期変動額								
剰余金の配当	△2,617		△2,617					△2,617
当期純利益	14,747		14,747					14,747
自己株式の取得		△10	△10					△10
自己株式の処分	△33	129	96					96
固定資産圧縮積立金の取崩	－							
別途積立金の積立	－							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				18,812	90	18,902	38	18,940
当期変動額合計	12,096	119	12,215	18,812	90	18,902	38	31,156
当期末残高	277,810	△4,476	305,827	80,390	△248	80,142	521	386,490

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成25年度
決算説明資料

株式会社　七十七銀行

【　　目　　次　　】

Ⅰ　平成25年度決算の概要　単　……1

Ⅱ　平成25年度決算の計数

１．損益状況　単・連　……８

２．業務純益　単　……１０

３．利鞘　単　……１０

４．有価証券関係損益　単　……１０

５．自己資本比率（国内基準）　単・連　……１１

６．ＲＯＥ　単　……１１

Ⅲ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況　単・連　……１２

２．貸倒引当金の状況　単・連　……１３

３．金融再生法開示債権と保全状況　単　……１４

４．金融再生法開示債権の保全率の状況　単　……１４

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金　単　……１６

②業種別リスク管理債権　単　……１６

③消費者ローン残高　単　……１７

④中小企業等貸出比率　単　……１７

６．国別貸出状況等

①特定海外債権残高　単　……１７

②アジア向け貸出金　単　……１７

③中南米主要諸国向け貸出金　単　……１７

④ロシア向け貸出金　単　……１７

７．預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高　単　……１８

②貸出金残高　単　……１８

８．預り資産の状況　単　……１８

Ⅳ　その他

１．有価証券の評価損益　単・連　……１９

２．退職給付関連　単・連　……２０

Ⅰ 平成25年度決算の概要【単体】

１．収益状況

（１）債券売却益の減少や貸出金利息の減少等により、**経常収益**は前年度比△ 1.7%、17億 8百万円の減収となりました。

（２）経費が増加したものの、有価証券利息配当金の増加により資金利益が増益となったこと等から、**コア業務純益**は前年度比 1.1%、 2億89百万円の増益となりました。

（３）有価証券の減損処理額が減少したこと等から、**経常利益**は前年度比23.5%、48億60百万円の増益となりました。

（４）**当期純利益**は前年度比21.2%、25億86百万円の増益となりました。

（単位:百万円）

	25年度	前年度比	増減率	24年度
経常収益	**96,638**	**△ 1,708**	**△ 1.7%**	**98,346**
業務粗利益	77,873	913	1.1%	76,960
[コア業務粗利益]	[80,310]	[1,806]	[2.3%]	[78,504]
資金利益	69,999	1,510	2.2%	68,489
役務取引等利益	10,200	405	4.1%	9,795
その他業務利益	△ 2,326	△ 1,002		△ 1,324
うち国債等債券損益	△ 2,436	△ 893		△ 1,543
経費	55,312	1,517	2.8%	53,795
うち人件費	28,825	1,019		27,806
うち物件費	23,913	632		23,281
一般貸倒引当金繰入前業務純益	22,561	△ 604	△ 2.6%	23,165
[コア業務純益]	**[24,998]**	**[289]**	**[1.1%]**	**[24,709]**
一般貸倒引当金繰入額①	－	－		－
業務純益	22,561	△ 604	△ 2.6%	23,165
臨時損益	2,919	5,462		△ 2,543
うち不良債権処理額(△)②	1,288	306		982
うち貸倒引当金戻入益③	1,898	△ 365		2,263
うち偶発損失引当金戻入益④	111	13		98
うち償却債権取立益⑤	0	0		－
うち株式等関係損益	557	4,462		△ 3,905
うち金銭の信託運用損益	1,157	533		624
経常利益	**25,458**	**4,860**	**23.5%**	**20,598**
特別損益	125	912		△ 787
うち厚生年金基金代行返上益	247	247		－
うち減損損失(△)	121	△ 666		787
法人税、住民税等(調整額含)	10,837	3,188		7,649
当期純利益	**14,747**	**2,586**	**21.2%**	**12,161**

与信関係費用〔①+②-③-④-⑤〕	△ 722	658		△ 1,380

（注）1.コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益
2.コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

（参考１）連結ベースの収支

（単位:百万円）

	25年度	前年度比	増減率	24年度
連結経常収益	109,060	△ 3,051	△ 2.7%	112,111
連結経常利益	28,905	5,055	21.1%	23,850
連結当期純利益	15,059	2,613	20.9%	12,446

（参考２）与信関係費用の内訳

平成25年度は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

（単位:百万円）

	25年度
一般貸倒引当金繰入前業務純益	22,561
[コア業務純益]	[24,998]
一般貸倒引当金繰入額①	**－**
業務純益	22,561
臨時損益	2,919
うち不良債権処理額（△）②	**1,288**
貸出金償却	**62**
個別貸倒引当金繰入額	**－**
債権売却損	**853**
偶発損失引当金繰入額	**－**
責任共有制度負担金	**372**
うち貸倒引当金戻入益③	**1,898**
うち偶発損失引当金戻入益④	**111**
うち償却債権取立益⑤	**0**
経常利益	25,458
与信関係費用[①+②−③−④−⑤]	**△ 722**

25年度（調整前）	24年度（調整前）	前年度比（調整前）
22,561	23,165	△ 604
[24,998]	[24,709]	[289]
△1,522	**△ 3,200**	**1,678**
24,084	26,365	△ 2,281
1,397	△ 5,743	7,140
800	**1,819**	**△ 1,019**
62	**8**	**54**
△ 376	**936**	**△ 1,312**
853	**733**	**120**
△ 111	**△ 98**	**△ 13**
372	**239**	**133**
－	**－**	**－**
－	**－**	**－**
0	**－**	**0**
25,458	20,598	4,860
△ 722	**△ 1,380**	**658**

（参考３）有価証券関係損益の内訳

（単位:百万円）

	25年度	前年度比	24年度
国債等債券損益	△ 2,436	△ 893	△ 1,543
売却益	721	△ 3,628	4,349
償還益	416	374	42
売却損	1,469	135	1,334
償還損	2,105	△ 953	3,058
償却①	－	△ 1,542	1,542
株式等関係損益	557	4,462	△ 3,905
売却益	826	△ 321	1,147
売却損	267	△ 1,278	1,545
償却②	2	△ 3,504	3,506
金銭の信託運用損益	1,157	533	624
運用損益に含まれた減損処理額③	－	△ 571	571
有価証券減損処理額①+②+③	2	△ 5,618	5,620

２．主要勘定等の状況（末残ベース）

（１）貸出金

貸出金は、中小企業等向け貸出の増強に努めましたほか、大企業向け貸出の増加もあり、前年度比 6.2%、 2,370億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は 2.9%、 804億円の増加となりました。

（単位:億円、%）

	25年度	前年度比	24年度
貸出金	**40,078**	**2,370**	**37,708**
うち中小企業等向け貸出	**21,692**	**1,291**	**20,401**
中小企業向け	13,376	739	12,637
個人向け	8,316	552	7,764
うち住宅ローン	7,708	567	7,141
うち地公体等向け貸出	**7,544**	**204**	**7,340**
中小企業等貸出比率	**54.1**	**0.0**	**54.1**

（うち宮城県内）

貸出金	**27,663**	**804**	**26,859**
うち中小企業等向け貸出	**17,976**	**1,012**	**16,964**
中小企業向け	9,879	469	9,410
個人向け	8,097	543	7,554
うち住宅ローン	7,525	555	6,970
うち地公体等向け貸出	**6,683**	**△ 342**	**7,025**
中小企業等貸出比率	**64.9**	**1.8**	**63.1**
宮城県内貸出金シェア	**41.5**	**△ 0.2**	**41.7**

（２）有価証券

有価証券残高は、国債を中心に運用額が増加し、前年度比 9.2%、 3,136億円の増加となりました。

（単位:億円）

	25年度	前年度比	24年度
有価証券	**37,165**	**3,136**	**34,029**
株式	**1,128**	**145**	**983**
債券	**31,628**	**2,161**	**29,467**
国債	21,524	1,593	19,931
地方債	765	△ 114	879
社債	9,339	682	8,657
その他	**4,409**	**830**	**3,579**

（有価証券評価差額）

有価証券	1,146	237	909
株式	506	138	368
債券	392	△ 41	433
その他	248	140	108

（３）預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金の増加を主因に、前年度比 1.6%、1,264億円の増加となりました。

（単位:億円、%）

	25年度	前年度比	24年度
預金＋譲渡性預金合計	**78,765**	**1,264**	**77,501**
うち個人預金	44,540	904	43,636
うち法人預金	16,029	520	15,509
うち公金預金	17,510	△ 269	17,779

（うち宮城県内）

預金＋譲渡性預金合計	**74,168**	**1,313**	**72,855**
うち個人預金	42,338	819	41,519
うち法人預金	14,194	652	13,542
うち公金預金	16,968	△ 271	17,239
宮城県内預金シェア	**56.7**	**0.6**	**56.1**

（注）宮城県内預金シェア（譲渡性預金は含まない）は、ゆうちょ銀行を除く。

（４）預り資産残高

預り資産残高は、公共債は減少したものの保険が増加したことから、前年度比11億円増加の 7,177億円となりました。

（単位:億円）

	25年度	前年度比	24年度
預り資産残高	**7,177**	**11**	**7,166**
投資信託	917	△ 74	991
保険	2,243	357	1,886
公共債	3,850	△ 249	4,099
外貨預金	167	△ 23	190

（うち宮城県内）

預り資産残高	**6,770**	**43**	**6,727**
投資信託	855	△ 69	924
保険	2,131	344	1,787
公共債	3,632	△ 216	3,848
外貨預金	152	△ 16	168

３．経営指標

（１）ＯＨＲ

コア業務粗利益は増加したものの、経費が増加したことから、コアＯＨＲは前年度比0.35ポイント悪化しました。

（単位:百万円、%）

		25年度	前年度比	24年度
コアＯＨＲ（債券関係損益除き）		68.87	0.35	68.52
（参考）	経費	55,312	1,517	53,795
	コア業務粗利益	80,310	1,806	78,504
ＯＨＲ（業務粗利益経費率）		71.02	1.13	69.89

（２）自己資本比率

当行は、自己資本比率規制に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、平成26年３月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

なお、平成26年金融庁告示第７号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html)に掲載しております。

（単位:億円、%）

	26年３月末
自己資本比率[国内基準] a/b	12.33
自己資本 a	3,596
(コア資本に係る基礎項目の額)	(3,596)
(うち劣後ローン)	(200)
(コア資本に係る調整項目の額)	(－)
リスクアセット b	29,161

（注）26年３月末の計数は速報値。

（参考）平成25年３月末の開示内容（バーゼルⅡ）

（単位:億円、%）

	25年３月末
自己資本比率[国内基準] a/c	12.22
(基本的項目比率) b/c	(10.89)
自己資本額 a	3,286
(基本的項目) b	(2,928)
(補完的項目)	(368)
(うち劣後ローン)	(200)
リスクアセット c	26,871

４．資産の状況（金融再生法開示債権）

（１）残 高 推 移

要管理債権以下の合計残高は、25年３月末比93億円減少の 1,347億円となりました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は25年３月末比 0.46ポイント低下し、3.31％となりました。

（単位:億円）

	26年３月末	25年９月末比	25年３月末比	25年９月末	25年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	288	17	7	271	281
危険債権	734	△ 43	△ 37	777	771
要管理債権	325	△ 30	△ 64	355	389
小計（A）	**1,347**	**△ 56**	**△ 93**	**1,403**	**1,440**
正常債権	39,266	1,419	2,529	37,847	36,737
要注意先のうち要管理債権以外	4,437	32	△ 519	4,405	4,956
上記以外	34,829	1,387	3,048	33,442	31,781
合計（B）	**40,613**	**1,363**	**2,436**	**39,250**	**38,177**
不良債権比率（A）／（B）	**3.31％**	**△ 0.26％**	**△ 0.46％**	**3.57％**	**3.77％**

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.88％となります。

（単位:億円）

	26年３月末	25年９月末比	25年３月末比	25年９月末	25年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109	△ 1	△ 11	110	120
危険債権	734	△ 43	△ 37	777	771
要管理債権	325	△ 30	△ 64	355	389
小計（A）	1,168	△ 74	△ 111	1,242	1,279
正常債権	39,266	1,419	2,529	37,847	36,737
合計（B）	40,434	1,345	2,418	39,089	38,016
部分直接償却額	179	18	18	161	161
不良債権比率（A）／（B）	2.88％	△ 0.29％	△ 0.48％	3.17％	3.36％

（２）保 全 状 況

（単位:億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	25年３月末比
金融再生法開示債権額 A	**288**	**734**	**325**	**1,347**	**△ 93**
保全額合計（C＋D） B	**288**	**657**	**167**	**1,112**	**△ 17**
担保保証等による保全額 C	109	417	111	637	△ 47
貸倒引当金による引当額 D	179	240	56	475	30
保全率（B／A）	**100.0％**	**89.5％**	**51.5％**	**82.6％**	**4.2％**
担保保証等で保全されていない部分（A－C）E	179	317	214	710	△ 46
上記に対する引当率（D／E）	100.0％	75.6％	26.3％	66.9％	8.0％

５．平成２６年度業績予想

（１）単体ベース

Ａ．中間期

経費の増加等によりコア業務純益は前中間期を下回るものと見込んでおりますが、国債等債券損益の改善等により、経常利益は前中間期並みの水準を見込んでおります。

一方、中間純利益は、法人税等（調整額含）の負担の減少により、前中間期を上回る水準を見込んでおります。

Ｂ．通期

中間期と同様に、コア業務純益は前期を下回るものと見込んでおりますが、経常利益は前期並み、当期純利益は前期を上回る水準を見込んでおります。

（単位:億円）

	26年度中間期 予想	前中間期比	26年度通期 予想	前期比
コア業務純益	103	△ 21	205	△ 45
経常利益	130	△ 3	250	△ 5
当期（中間）純利益	85	4	160	13

（２）連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースと概ね同様であります。

（単位:億円）

	26年度中間期 予想	前中間期比	26年度通期 予想	前期比
経常利益	140	△ 12	270	△ 19
当期（中間）純利益	85	2	160	9

６．配当の状況

平成25年度の期末配当金につきましては、平成25年度の業績等を総合的に勘案した結果、前期末に比し１株につき50銭の増配とし、当行普通株式１株につき４円といたしたいと存じます。これにより、中間配当金を含めました平成25年度の年間配当金は、１株当たり７円50銭となります。

また、平成26年度の年間配当金につきましては、業績予想等を踏まえ、１株当たり８円（うち中間配当金４円）を見込んでおります。

	年間配当金		
	中間	期末	合計
平成24年度	3円50銭	3円50銭	7円00銭
平成25年度	3円50銭	4円00銭	7円50銭
平成26年度（予想）	4円00銭	4円00銭	8円00銭

（注）平成24年度および平成25年度中間の配当は実施済であります。

Ⅱ　平成25年度決算の計数

１．損益状況

【単体】

（百万円）

	25年度	24年度比	24年度
業務粗利益	77,873	913	76,960
［除く国債等債券損益］	[80,310]	[1,806]	[78,504]
国内業務粗利益	76,759	790	75,969
［除く国債等債券損益］	[77,996]	[1,196]	[76,800]
資金利益	67,836	821	67,015
役務取引等利益	10,158	420	9,738
その他業務利益	△ 1,235	△ 451	△ 784
（うち国債等債券損益）	(△ 1,236)	(△ 405)	(△ 831)
国際業務粗利益	1,114	123	991
［除く国債等債券損益］	[2,314]	[611]	[1,703]
資金利益	2,163	689	1,474
役務取引等利益	42	△ 14	56
その他業務利益	△ 1,090	△ 551	△ 539
（うち国債等債券損益）	(△ 1,199)	(△ 487)	(△ 712)
経費（除く臨時的経費）	55,312	1,517	53,795
人件費	28,825	1,019	27,806
物件費	23,913	632	23,281
税金	2,572	△ 135	2,707
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	22,561	△ 604	23,165
［コア業務純益］	**[24,998]**	**[289]**	**[24,709]**
一般貸倒引当金繰入額①	－	－	－
業務純益	**22,561**	**△ 604**	**23,165**
うち国債等債券損益	△ 2,436	△ 893	△ 1,543
臨時損益	2,919	5,462	△ 2,543
不良債権処理額（△）②	1,288	306	982
貸出金償却	62	54	8
個別貸倒引当金繰入額	－	－	－
債権売却損等	1,225	252	973
貸倒引当金戻入益③	1,898	△ 365	2,263
偶発損失引当金戻入益④	111	13	98
償却債権取立益⑤	0	0	－
株式等関係損益	557	4,462	△ 3,905
退職給付費用数理差異償却(△)	672	△ 693	1,365
その他臨時損益	2,312	965	1,347
経常利益	**25,458**	**4,860**	**20,598**
特別損益	125	912	△ 787
うち厚生年金基金代行返上益	247	247	－
うち減損損失（△）	121	△ 666	787
税引前当期純利益	**25,584**	**5,773**	**19,811**
法人税、住民税及び事業税	6,700	2,792	3,908
法人税等調整額	4,137	397	3,740
当期純利益	**14,747**	**2,586**	**12,161**

与信関係費用 ①+②−③−④−⑤	△ 722	658	△ 1,380

（注）コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

（百万円）

	25年度	24年度比	24年度
連結粗利益	82,324	783	81,541
資金利益	70,148	1,460	68,688
役務取引等利益	11,705	361	11,344
その他業務利益	469	△ 1,039	1,508
営業経費	57,739	745	56,994
与信関係費用	△ 1,467	405	△ 1,872
一般貸倒引当金繰入額	－	－	－
貸出金償却	68	54	14
個別貸倒引当金繰入額	－	－	－
債権売却損等	1,266	235	1,031
貸倒引当金戻入益	2,691	△ 128	2,819
偶発損失引当金戻入益	111	13	98
株式等関係損益	557	4,455	△ 3,898
その他	2,296	967	1,329
経常利益	**28,905**	**5,055**	**23,850**
特別損益	125	912	△ 787
税金等調整前当期純利益	**29,031**	**5,968**	**23,063**
法人税、住民税及び事業税	7,363	2,533	4,830
法人税等調整額	4,882	934	3,948
少数株主利益	1,727	△ 110	1,837
当期純利益	**15,059**	**2,613**	**12,446**

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（百万円）

	25年度	24年度比	24年度
連結業務純益	**26,008**	**△ 409**	**26,417**

（注）連結業務純益＝単体業務純益＋連結子会社経常利益－内部取引（配当等）

（連結対象会社数）

（社）

	25年度	24年度比	24年度
連結子会社数	6	0	6
持分法適用会社数	－	－	－

２．業務純益【単体】

（百万円）

	25年度	24年度比	24年度
（１）業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22,561	△ 604	23,165
職員一人当たり（千円）	8,083	△ 111	8,194
（２）業　務　純　益	22,561 (24,084)	△ 604 (△ 2,281)	23,165 (26,365)
職員一人当たり（千円）	8,083 (8,629)	△ 111 (△ 697)	8,194 (9,326)

（注）１．職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。
２．平成25年度は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益を（２）の下段に（ ）書きで記載しております。なお、平成24年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成25年度と同じ基準で記載しております。

３．利鞘【単体】

（%）

	25年度	24年度比	24年度
（１）資金運用利回　（A）	0.95	△ 0.05	1.00
貸出金利回	1.21	△ 0.14	1.35
有価証券利回	0.73	0.02	0.71
（２）資金調達原価　（B）	0.78	△ 0.05	0.83
預金等利回	0.04	0.00	0.04
（３）総資金利鞘　（A）－（B）	0.17	0.00	0.17

（参考）利鞘（国内業務部門）【単体】

（%）

	25年度	24年度比	24年度
（１）資金運用利回　（A）	0.93	△ 0.06	0.99
貸出金利回	1.22	△ 0.13	1.35
有価証券利回	0.72	0.03	0.69
（２）資金調達原価　（B）	0.78	△ 0.04	0.82
預金等利回	0.04	0.00	0.04
（３）総資金利鞘　（A）－（B）	0.15	△ 0.02	0.17

４．有価証券関係損益【単体】

（百万円）

	25年度	24年度比	24年度
国債等債券損益	△ 2,436	△ 893	△ 1,543
売　却　益	721	△ 3,628	4,349
償　還　益	416	374	42
売　却　損	1,469	135	1,334
償　還　損	2,105	△ 953	3,058
償　　却	－	△ 1,542	1,542
株式等関係損益	557	4,462	△ 3,905
売　却　益	826	△ 321	1,147
売　却　損	267	△ 1,278	1,545
償　　却	2	△ 3,504	3,506

５．自己資本比率（国内基準）

当行は、自己資本比率規制に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、平成26年３月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

なお、平成26年金融庁告示第７号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html）に掲載しております。

（百万円）

	26年３月末[速報値]	
	【連結】	【単体】
(1) 自己資本比率	12.68%	12.33%
(2) コア資本に係る基礎項目	373,939	359,636
うち劣後ローン残高	20,000	20,000
(3) コア資本に係る調整項目	－	－
(4) 自己資本(2)-(3)	373,939	359,636
(5) リスクアセット	2,947,961	2,916,122

（参考）平成25年３月末の開示内容（バーゼルⅡ）

（百万円）

	25年３月末	
	【連結】	【単体】
(1) 自己資本比率	12.54%	12.22%
うち基本的項目比率	11.21%	10.89%
(2) 基本的項目	304,815	292,786
(3) 補完的項目	36,984	36,794
(ｲ) うち自己資本に計上された再評価差額	－	－
(ﾛ) うち劣後ローン残高	20,000	20,000
(4) 控除項目	998	998
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	340,801	328,582
(6) リスクアセット	2,717,516	2,687,096

６．ＲＯＥ【単体】

（%）

	25年度	24年度比	24年度
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	6.09	△ 0.90	6.99
業務純益ベース	6.09 (6.50)	△ 0.90 (△ 1.45)	6.99 (7.95)
当期純利益ベース	3.98	0.31	3.67

(注) 平成25年度は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益ベースのＲＯＥを下段に（ ）書きで記載しております。なお、平成24年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成25年度と同じ基準で記載しております。

Ⅲ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

部 分 直 接 償 却 ：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上
加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

（百万円）

		26年３月末	25年３月末比	25年３月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,040	△ 386	1,426
	延滞債権額	99,883	△ 2,358	102,241
	３カ月以上延滞債権額	427	△ 538	965
	貸出条件緩和債権額	32,092	△ 5,798	37,890
	合計	133,442	△ 9,082	142,524
貸出金残高（末残）		4,007,815	236,968	3,770,847

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	0.03
	延滞債権額	2.49	△ 0.22	2.71
	３カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.80	△ 0.20	1.00
	合計	3.32	△ 0.45	3.77

（参考）部分直接償却を実施した場合

（百万円、%）

	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
（部分直接償却額）	（ 17,889）	（ 1,799）	（ 16,090）
リスク管理債権額合計	115,553	△ 10,880	126,433
貸出金残高（末残）	3,989,926	235,169	3,754,757
貸出金残高比	2.89	△ 0.47	3.36

【連結】

（百万円）

		26年３月末	25年３月末比	25年３月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,185	△ 519	1,704
	延滞債権額	100,841	△ 2,687	103,528
	３カ月以上延滞債権額	427	△ 538	965
	貸出条件緩和債権額	32,122	△ 5,804	37,926
	合計	134,577	△ 9,548	144,125
貸出金残高（末残）		3,998,209	235,589	3,762,620

（%）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.02	0.04
	延滞債権額	2.52	△ 0.23	2.75
	３カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.80	△ 0.20	1.00
	合計	3.36	△ 0.47	3.83

２．貸倒引当金の状況

（１）償却・引当基準

Ａ．一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要注意先債権	要管理先以外の要注意先債権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要管理先債権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される一般貸倒引当金を計上

Ｂ．個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100％を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

（２）貸倒引当金の状況

【単体】

（百万円）

	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
貸倒引当金	84,381	△ 4,857	89,238
一般貸倒引当金	42,459	△ 9,014	51,473
個別貸倒引当金	41,921	4,156	37,765
特定海外債権引当勘定	－	－	－

【連結】

（百万円）

	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
貸倒引当金	92,728	△ 6,533	99,261
一般貸倒引当金	47,416	△ 9,974	57,390
個別貸倒引当金	45,311	3,440	41,871
特定海外債権引当勘定	－	－	－

３．金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

（百万円）

	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**28,779**	**685**	**28,094**
保全額	28,779	685	28,094
担保保証等	10,840	△ 1,159	11,999
貸倒引当金	17,938	1,844	16,094
危険債権	**73,381**	**△ 3,717**	**77,098**
保全額	65,655	△ 922	66,577
担保保証等	41,690	△ 3,234	44,924
貸倒引当金	23,965	2,312	21,653
要管理債権	**32,519**	**△ 6,336**	**38,855**
保全額	16,744	△ 1,515	18,259
担保保証等	11,124	△ 358	11,482
貸倒引当金	5,619	△ 1,157	6,776
合計	**134,680**	**△ 9,368**	**144,048**
保全額	111,179	△ 1,752	112,931
担保保証等	63,655	△ 4,752	68,407
貸倒引当金	47,524	3,000	44,524
対象債権合計	4,061,303	243,568	3,817,735

４．金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

（%）

	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	**100.0**	**0.0**	**100.0**
担保保証等	37.7	△ 5.0	42.7
貸倒引当金	62.3	5.0	57.3
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	100.0
危険債権	**89.5**	**3.1**	**86.4**
担保保証等	56.8	△ 1.5	58.3
貸倒引当金	32.7	4.6	28.1
担保保証等を除いた部分に対する引当率	75.6	8.3	67.3
要管理債権	**51.5**	**4.5**	**47.0**
担保保証等	34.2	4.6	29.6
貸倒引当金	17.3	△ 0.1	17.4
担保保証等を除いた部分に対する引当率	26.3	1.5	24.8
合計	**82.6**	**4.2**	**78.4**

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権　（対象：総与信）						金融再生法開示債権（対象：与信関連科目、ただし要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権（対象：貸出金）
分類債権／債務者区分		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区　分	保全額	保全率	
破綻先 11 〈3〉		9 〈1〉	2	－ (－)	－ (8)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 288 〈109〉	288	100%	破綻先債権 10 〈2〉
実質破綻先 277 〈106〉		223 〈52〉	54	－ (0)	－ (171)				延滞債権 999 〈828〉
破綻懸念先 734		406	252	76 (240)		危険債権 734	657	89.5%	
要注意先	要管理先 527	74	453			要管理債権 325	167	51.5%	3カ月以上延滞債権 4 貸出条件緩和債権 321
	要管理先以外の要注意先 4,234	1,075	3,159			小　計(※1) 1,347 〈1,168〉	1,112	82.6%	合　計(※2) 1,334 〈1,155〉
正常先 34,712		34,712				正常債権 39,266			
合　計 40,495 〈40,316〉		36,499 〈36,320〉	3,920	76 (240)	－ (179)	合　計 40,613 〈40,434〉			

※1 金融再生法開示基準による不良債権（小計）の割合　3.31%

※2 貸出金残高に占めるリスク管理債権合計の割合　3.32%

（注）１．自己査定分類債権における（　　）内は、分類額に対する引当金額。
　　２．＜　＞内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

５．業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

（百万円）

	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	4,007,815	236,968	3,770,847
製造業	476,781	43,924	432,857
農業、林業	3,947	856	3,091
漁業	4,986	△ 189	5,175
鉱業、採石業、砂利採取業	939	△ 108	1,047
建設業	131,732	△ 2,427	134,159
電気・ガス・熱供給・水道業	98,160	11,041	87,119
情報通信業	39,285	5,104	34,181
運輸業、郵便業	80,686	2,052	78,634
卸売業、小売業	400,836	26,083	374,753
金融業、保険業	322,527	21,851	300,676
不動産業、物品賃貸業	619,764	55,516	564,248
その他サービス業	256,345	1,840	254,505
地方公共団体	740,242	16,241	724,001
その他	831,579	55,185	776,394

②業種別リスク管理債権【単体】

（百万円）

	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	133,442	△ 9,082	142,524
製造業	35,398	△ 430	35,828
農業、林業	554	124	430
漁業	1,637	△ 75	1,712
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－
建設業	8,581	△ 2,877	11,458
電気・ガス・熱供給・水道業	－	△ 437	437
情報通信業	93	△ 310	403
運輸業、郵便業	1,971	533	1,438
卸売業、小売業	26,250	1,122	25,128
金融業、保険業	6	0	6
不動産業、物品賃貸業	22,738	△ 1,413	24,151
その他サービス業	22,617	△ 3,080	25,697
地方公共団体	－	－	－
その他	13,591	△ 2,240	15,831

（参考）業種別金融再生法開示債権【単体】

（百万円）

	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	134,680	△ 9,368	144,048
製造業	36,218	△ 665	36,883
農業、林業	554	124	430
漁業	1,637	△ 75	1,712
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－
建設業	8,581	△ 2,877	11,458
電気・ガス・熱供給・水道業	－	△ 437	437
情報通信業	93	△ 310	403
運輸業、郵便業	1,991	553	1,438
卸売業、小売業	26,596	1,119	25,477
金融業、保険業	6	0	6
不動産業、物品賃貸業	22,745	△ 1,419	24,164
その他サービス業	22,661	△ 3,143	25,804
地方公共団体	－	－	－
その他	13,592	△ 2,240	15,832

（注）要管理債権以下を記載しております。

③消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
消費者ローン	810,889	55,055	755,834
うち住宅ローン残高	770,785	56,670	714,115
うちその他ローン残高	40,104	△ 1,614	41,718

④中小企業等貸出比率【単体】

（%）

	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
中小企業等貸出比率	54.12	0.02	54.10

６．国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

（百万円）

	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
タイ	420	0	420
うちリスク管理債権	－	－	－
アラブ首長国連邦	2,500	2,500	－
うちリスク管理債権	－	－	－
香港	900	900	－
うちリスク管理債権	－	－	－
合計	3,820	3,400	420
うちリスク管理債権	－	－	－

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

（百万円）

	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
ロシア	977	977	－
うちリスク管理債権	－	－	－

７．預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）　（百万円）

	25年度	24年度比	24年度
預金＋譲渡性預金（平残）	7,431,233	530,625	6,900,608
預金＋譲渡性預金（末残）	7,876,482	126,389	7,750,093
うち個人	4,453,955	90,353	4,363,602
うち法人その他	3,422,526	36,035	3,386,491

（うち宮城県内分）　（百万円）

預金＋譲渡性預金（平残）	6,968,295	508,370	6,459,925
預金＋譲渡性預金（末残）	7,416,830	131,325	7,285,505
うち個人	4,233,761	81,853	4,151,908
うち法人その他	3,183,068	49,471	3,133,597

②貸出金残高【単体】

（全店分）　（百万円）

	25年度	24年度比	24年度
貸出金（平残）	3,835,379	193,638	3,641,741
貸出金（末残）	4,007,815	236,968	3,770,847
うち中小企業等向け	2,169,182	129,092	2,040,090
中小企業向け	1,337,602	73,906	1,263,696
個人向け	831,579	55,185	776,394

（うち宮城県内分）　（百万円）

貸出金（平残）	2,642,668	38,026	2,604,642
貸出金（末残）	2,766,290	80,413	2,685,877
うち中小企業等向け	1,797,568	101,188	1,696,380
中小企業向け	987,863	46,922	940,941
個人向け	809,704	54,265	755,439

８．預り資産の状況【単体】

（全店分）　（百万円）

	26年３月末	25年３月末比	25年３月末
預り資産残高	717,661	1,063	716,598
投資信託	91,693	△ 7,441	99,134
保険	224,237	35,696	188,541
公共債	385,021	△ 24,902	409,923
外貨預金	16,709	△ 2,289	18,998

（うち宮城県内分）　（百万円）

預り資産残高	676,993	4,275	672,718

Ⅳ その他

１．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

（２）評価損益

【連結】

（百万円）

	26年３月末				25年３月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	35	△ 57	39	3	92	95	2
その他有価証券	114,931	23,813	122,030	7,098	91,118	99,311	8,192
株式	50,888	13,869	51,964	1,076	37,019	39,126	2,106
債券	39,210	△ 4,051	39,320	109	43,261	44,728	1,467
その他	24,832	13,995	30,745	5,913	10,837	15,456	4,618
合計	114,967	23,756	122,069	7,102	91,211	99,406	8,195
株式	50,888	13,869	51,964	1,076	37,019	39,126	2,106
債券	39,246	△ 4,107	39,359	113	43,353	44,823	1,470
その他	24,832	13,995	30,745	5,913	10,837	15,456	4,618

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

２．「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

【単体】

（百万円）

	26年３月末				25年３月末		
	評価損益	25年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	114,612	23,748	121,711	7,098	90,864	99,057	8,192
株式	50,569	13,804	51,645	1,076	36,765	38,872	2,106
債券	39,210	△ 4,051	39,320	109	43,261	44,728	1,467
その他	24,832	13,995	30,745	5,913	10,837	15,456	4,618
合計	114,612	23,748	121,711	7,098	90,864	99,057	8,192
株式	50,569	13,804	51,645	1,076	36,765	38,872	2,106
債券	39,210	△ 4,051	39,320	109	43,261	44,728	1,467
その他	24,832	13,995	30,745	5,913	10,837	15,456	4,618

（注）１．「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

２．「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

２．退職給付関連

【単体】

（百万円）

	25年度	24年度比	24年度
退職給付費用	2,570	△ 784	3,354
勤務費用	1,394	△ 29	1,423
利息費用	1,173	7	1,166
期待運用収益	△ 670	△ 69	△ 601
数理計算上の差異の費用処理額	672	△ 693	1,365
過去勤務費用の費用処理額	－	－	－
その他	－	－	－

（参考）【連結】

（百万円）

	25年度	24年度比	24年度
退職給付費用	2,645	△ 782	3,427
勤務費用	1,468	△ 29	1,497
利息費用	1,173	7	1,166
期待運用収益	△ 670	△ 69	△ 601
数理計算上の差異の費用処理額	672	△ 693	1,365
過去勤務費用の費用処理額	－	－	－
その他	－	－	－